



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月29日

上場会社名 日野自動車株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7205 URL <https://www.hino.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小木曾 聡
問合せ先責任者 (役職名) 総務・渉外・広報機能長 (氏名) 橋本 博 TEL 042-586-5494
半期報告書提出予定日 2024年11月5日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（マスコミ・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	847,546	12.2	24,096	256.1	19,447	209.1	△219,598	—
2024年3月期中間期	755,388	3.0	6,766	△59.3	6,291	△69.4	76	△97.8

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △207,108百万円（－％） 2024年3月期中間期 18,674百万円（△28.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△382.56	—
2024年3月期中間期	0.13	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,411,044	250,654	12.9
2024年3月期	1,464,375	463,420	26.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 181,383百万円 2024年3月期 392,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650,000	8.8	30,000	—	25,000	—	△220,000	—	△383.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	574,580,850株	2024年3月期	574,580,850株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	535,959株	2024年3月期	554,874株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	574,028,810株	2024年3月期中間期	574,026,599株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	P. 6
中間連結包括利益計算書	P. 7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	P. 8
(中間連結損益計算書に関する注記)	P. 9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 9
(株主資本等関係)	P. 9
(セグメント情報等の注記)	P. 10
(収益認識関係)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 11
(偶発債務)	P. 12
3. 補足情報	P. 13
(1) 連結生産実績	P. 13
(2) 連結売上実績	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の国内のトラック・バス市場につきましては、部品供給の改善等に伴う各社生産の回復により、総需要合計では80.4千台と前年同期に比べ3.7千台(4.8%)の増加となりました。

国内売上台数につきましては、出荷再開した大型トラックの一部車型の販売が好調なことにより、トラック・バス総合計で20.6千台と前年同期に比べ1.5千台(7.7%)増加いたしました。

海外のトラック・バス市場につきましては、主にアセアンでの販売減により、海外売上台数はトラック・バスの合計で45.9千台と前年同期に比べ2.4千台(△4.9%)減少いたしました。

この結果、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は66.5千台と前年同期に比べ0.9千台(△1.3%)減少いたしました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、SUV及び小型トラックともに増加した結果、総売上台数は69.7千台と前年同期に比べ8.9千台(14.6%)増加いたしました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は8,475億46百万円と前年同期に比べ921億57百万円(12.2%)の増収となりました。損益面では、海外売上台数は減少したものの、為替円安や国内売上台数の増加等により、営業利益は240億96百万円と前年同期に比べ173億29百万円(256.1%)の増益、経常利益は194億47百万円と前年同期に比べ131億55百万円(209.1%)の増益、一方、北米認証関連損失2,300億65百万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純損失は2,195億98百万円と前年同期に比べ2,196億75百万円(前年同期は76百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日野ブランド事業の国内向けトラック・バスの売上高は、主に大型トラックの売上台数の増加により、増収となりました。海外向けについては、アセアン向けを中心として売上台数が減少し、北米向けの売上台数は増加するも、全体としては減収となりました。また、トヨタ向けについてはSUVやダイナ等で台数増により増収となりました。

以上により、売上高は5,924億73百万円と前年同期に比べ771億9百万円(15.0%)の増収となりました。損益面におきましては、セグメント利益(営業利益)は142億47百万円と前年同期に比べ210億67百万円の増益(前年同期は68億19百万円のセグメント損失)となりました。

(アジア)

主にタイ、インドネシア等の売上台数が減少したこと等により、売上高は2,097億68百万円と前年同期に比べ267億47百万円(△11.3%)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)は、111億40百万円と前年同期に比べ104億42百万円の減益(△48.4%)となりました。

(その他)

北米を中心として売上台数が増加したこと等により、売上高は1,707億46百万円と前年同期に比べ220億66百万円(14.8%)の増収となりました。セグメント利益(営業利益)は、5億1百万円と前年同期に比べ68億9百万円の増益(前年同期は63億7百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ533億30百万円減少し、1兆4,110億44百万円となりました。これは、棚卸資産が169億30百万円、売上債権が159億66百万円それぞれ減少したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,594億35百万円増加し、1兆1,603億90百万円となりました。これは、認証関連損失引当金が1,566億23百万円増加したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,127億65百万円減少し、2,506億54百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純損失を2,195億98百万円計上したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

トヨタ自動車株式会社からの受託生産車の台数変動ならびに当社製品のトラック・バスの国内・海外販売状況を踏まえ、通期の連結業績予想を次のとおり修正しております。

(通期の連結業績予想)

売上高	1兆6,500億円
営業利益	300億円
経常利益	250億円
親会社株主に帰属する当期純利益	△2,200億円
国内トラック・バス販売台数	42.0千台
海外トラック・バス販売台数	88.0千台
トヨタ向け車両台数	152.0千台

※上記見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

2. 【中間連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,955	85,234
受取手形及び売掛金	296,364	280,397
商品及び製品	233,940	221,943
仕掛品	54,207	44,340
原材料及び貯蔵品	42,467	47,400
その他	107,623	89,165
貸倒引当金	△3,251	△3,309
流動資産合計	808,307	765,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	184,508	185,091
機械装置及び運搬具(純額)	82,743	82,294
土地	123,861	124,117
その他(純額)	53,400	49,248
有形固定資産合計	444,513	440,752
無形固定資産		
投資その他の資産	31,322	30,089
投資有価証券	125,344	119,780
退職給付に係る資産	25,466	25,889
繰延税金資産	11,527	11,668
その他	21,245	20,758
貸倒引当金	△3,351	△3,067
投資その他の資産合計	180,231	175,030
固定資産合計	656,067	645,871
資産合計	1,464,375	1,411,044
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	234,846	241,298
短期借入金	328,010	300,776
1年内償還予定の社債	3,367	3,586
1年内返済予定の長期借入金	22,251	24,539
未払法人税等	6,787	6,698
製品保証引当金	46,215	98,032
認証関連損失引当金	21,129	177,752
その他の引当金	8,562	7,853
その他	181,972	147,676
流動負債合計	853,141	1,008,214
固定負債		
社債	7,902	8,418
長期借入金	12,258	20,376
繰延税金負債	35,266	33,050
再評価に係る繰延税金負債	2,742	2,742
退職給付に係る負債	49,446	49,793
その他の引当金	1,497	1,358
その他	38,699	36,435
固定負債合計	147,813	152,175
負債合計	1,000,954	1,160,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	65,928	66,292
利益剰余金	178,510	△41,088
自己株式	△202	△201
株主資本合計	316,953	97,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,620	44,683
繰延ヘッジ損益	3	△223
土地再評価差額金	2,273	2,273
為替換算調整勘定	9,467	20,577
退職給付に係る調整累計額	16,731	16,351
その他の包括利益累計額合計	75,095	83,662
非支配株主持分	71,371	69,270
純資産合計	463,420	250,654
負債純資産合計	1,464,375	1,411,044

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	755,388	847,546
売上原価	631,379	703,997
売上総利益	124,009	143,548
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	27,432	28,698
賞与引当金繰入額	4,135	4,233
退職給付費用	1,608	1,403
その他	84,066	85,116
販売費及び一般管理費合計	117,242	119,452
営業利益	6,766	24,096
営業外収益		
受取利息	1,057	1,162
受取配当金	1,067	1,872
為替差益	1,948	—
持分法による投資利益	63	1,093
雑収入	2,138	1,937
営業外収益合計	6,275	6,066
営業外費用		
支払利息	5,349	6,765
為替差損	—	2,205
雑支出	1,401	1,744
営業外費用合計	6,751	10,715
経常利益	6,291	19,447
特別利益		
投資有価証券売却益	6,385	8,030
固定資産売却益	50,315	429
国内認証関連損失戻入益	—	4,110
その他	49	131
特別利益合計	56,750	12,702
特別損失		
固定資産除売却損	211	1,469
減損損失	491	3,214
国内認証関連損失	14,691	410
北米認証関連損失	34,709	230,065
その他	104	5,703
特別損失合計	50,208	240,863
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	12,833	△208,713
法人税、住民税及び事業税	8,912	9,617
法人税等調整額	△810	△771
法人税等合計	8,102	8,845
中間純利益又は中間純損失(△)	4,731	△217,559
非支配株主に帰属する中間純利益	4,655	2,039
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	76	△219,598

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	4,731	△217,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,087	△2,884
繰延ヘッジ損益	△17	△219
為替換算調整勘定	7,303	12,897
退職給付に係る調整額	658	△450
持分法適用会社に対する持分相当額	1,911	1,107
その他の包括利益合計	13,942	10,450
中間包括利益	18,674	△207,108
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,068	△211,031
非支配株主に係る中間包括利益	8,606	3,923

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

1. 保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
オートローン	2百万円	1百万円
従業員の住宅資金借入金	167 〃	141 〃
計	170百万円	142百万円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 特別損失

(北米認証関連損失)

北米認証関連損失の主な内容について、当社は、北米向けエンジンの認証問題にかかる損失として、米国当局との認証問題に関する和解に伴う費用及びカナダ訴訟の和解金等について、現時点で当社として合理的に見積もり可能と判断した範囲において、北米認証関連損失として特別損失に230,000百万円計上いたしました。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	87,818百万円	85,234百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△8,177 "	△8,307 "
現金及び現金同等物	79,641百万円	76,926百万円

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	中間連結損 益計算書計 上額※3
	日本	アジア	計				
売上高							
トラック・バス	186,957	140,740	327,698	78,447	406,145	—	406,145
トヨタ向け車両	37,453	177	37,630	—	37,630	—	37,630
補給部品	37,751	20,535	58,286	25,342	83,628	—	83,628
その他	114,162	69,076	183,239	44,745	227,984	—	227,984
外部顧客への売上高	376,325	230,529	606,854	148,534	755,388	—	755,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,039	5,986	145,025	145	145,171	△145,171	—
計	515,364	236,515	751,880	148,680	900,560	△145,171	755,388
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△6,819	21,583	14,763	△6,307	8,455	△1,688	6,766

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,688百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	中間連結損 益計算書計 上額※3
	日本	アジア	計				
売上高							
トラック・バス	249,553	114,800	364,354	97,387	461,741	—	461,741
トヨタ向け車両	60,014	167	60,181	—	60,181	—	60,181
補給部品	39,600	17,096	56,697	27,252	83,950	—	83,950
その他	122,826	73,942	196,768	44,904	241,672	—	241,672
外部顧客への売上高	471,994	206,007	678,001	169,544	847,546	—	847,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120,479	3,760	124,240	1,202	125,442	△125,442	—
計	592,473	209,768	802,241	170,746	972,988	△125,442	847,546
セグメント利益	14,247	11,140	25,388	501	25,889	△1,792	24,096

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額△1,792百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、収益性が低下し、将来の回収可能性が見込めなくなった機械装置等について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては3,214百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失(△)	0円13銭	△382円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△) (百万円)	76	△219,598
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△) (百万円)	76	△219,598
普通株式の期中平均株式数 (株)	574,026,599	574,028,810

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(偶発債務)

・認証問題

北米及び日本市場向けエンジンの認証問題の影響については、日本市場向けエンジンの特別調査委員会による調査は完了し、一部の検証、調査、及び関係各所とのコミュニケーションは継続して行われておりましたが、北米向けエンジンの認証問題にかかる損失として、米国当局との認証問題に関する和解に伴う費用及びカナダ訴訟の和解金等について、現時点で当社として合理的に見積もり可能と判断した範囲において、2024年10月29日の当社取締役会で承認し、連結財務諸表に反映しております。

なお、今後の米国当局との交渉等の結果、追加の損失を計上する必要性が生じる可能性があります。また、米国以外の国における認証問題に関連して負担する可能性のある費用や、カナダ以外の訴訟に関する和解金等は見積額に含まれておりません。

・海外における当社及び当社子会社に対する訴訟

豪州ビクトリア州の集団訴訟

当社及び当社豪州子会社は、2022年9月30日（現地時間）付、及び2023年4月17日（現地時間）付で、豪州ビクトリア州上級裁判所において訴訟を提訴されました。

原告らは、豪州内で2003年1月1日以降に当社のトラックを購入した者、賃借した者又はその他の方法で法律上の権利を有する者を代表する集団訴訟として、当社車両用エンジンの排気ガス性能基準及び燃費基準の違反に関する詐欺行為等に起因して損害を被ったなどと主張しております。

本件訴訟の訴状において、原告らは、当社らに対して、詐欺行為等や豪州の法規制に基づく品質保証に関する不正行為等に起因する損害賠償等を請求しておりますが、原告らの具体的な請求金額は一切明らかにされておりません。

2件の集団訴訟について併合・主張整理の可否を含めた手続きの整理が2023年11月21日に開催され、2023年12月15日に、裁判所は2023年4月17日付提訴の集団訴訟の手続きのみを進めることを決定しました。その後、2024年1月29日に2022年9月30日付提訴の集団訴訟の原告が、当該決定に対し上訴をしましたが、当該原告による当該上訴を取り下げる旨の通知を受け、2024年7月26日に上訴の取下げ等に関する裁判所の正式決定が下されました。そのため、今後は、2023年4月17日付提訴の集団訴訟の手続きのみが進められる予定です。

豪州の集団訴訟について、訴訟の結果によっては損失が発生する可能性がありますが、現時点でその影響額を合理的に見積もることは困難であり、連結財務諸表に反映しておりません。

カナダ・ブリティッシュコロンビア州の集団訴訟

当社、当社米国子会社及びカナダ子会社、並びに当社親会社及びそのカナダ子会社は、2023年10月19日（現地時間）付で、ブリティッシュコロンビア州上級裁判所において訴訟を提起されました。

原告は、カナダ内で販売された当社の2004年から2021年モデルの車両を購入した者又は賃借した者を代表する暫定的な集団訴訟として、当該集団の構成員が過去の不正行為等に起因して損害を被ったなどと主張しております。

カナダ・ケベック州の集団訴訟

当社及び当社カナダ子会社、並びに当社親会社は、2023年11月1日（現地時間）付で、ケベック州上級裁判所において訴訟を提起されました。

原告は、カナダ・ケベック州内で販売された当社の2004年から2021年モデルの車両を購入した者又は賃借した者を代表する暫定的な集団訴訟として、当該集団の構成員が不実表示等に起因して損害を被ったなどと主張しております。

カナダ2件の集団訴訟について、当社として、本件訴訟が長期化することによる当社の今後の経営に与える影響等を総合的に考慮し、2024年9月26日、本件訴訟の和解契約について当社取締役会で承認しました。

3. 補足情報

(1) 連結生産実績

区 分	前中間 連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間 連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減
	トラック・バス	66,503台	63,667台
トヨタ向け車両	60,839台	69,707台	8,868台

(2) 連結売上実績

区 分		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減	
		台数	金額	台数	金額	台数	金額
		台	百万円	台	百万円	台	百万円
ト ラ ク ・ バ ス	国 内	19,132	131,049	20,607	172,194	1,475	41,144
	海 外	48,275	275,079	45,919	289,476	△2,356	14,396
	海外生産用部品	—	15	—	70	—	55
ト ラ ク ・ バ ス 計		67,407	406,145	66,526	461,741	△881	55,596
ト ヨ タ 向 け 車 両		60,839	37,630	69,707	60,181	8,868	22,551
補 給 部 品	国 内	—	36,045	—	37,723	—	1,677
	海 外	—	47,583	—	46,226	—	△1,356
	計	—	83,628	—	83,950	—	321
そ の 他	国 内	—	100,453	—	103,213	—	2,760
	海 外	—	6,284	—	15,134	—	8,850
	ト ヨ タ	—	121,246	—	123,324	—	2,078
計		—	227,984	—	241,672	—	13,688
総 売 上 高		—	755,388	—	847,546	—	92,157

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。